資料１－２

「新しい人の流れ」の創出で経済に活力を
参考資料

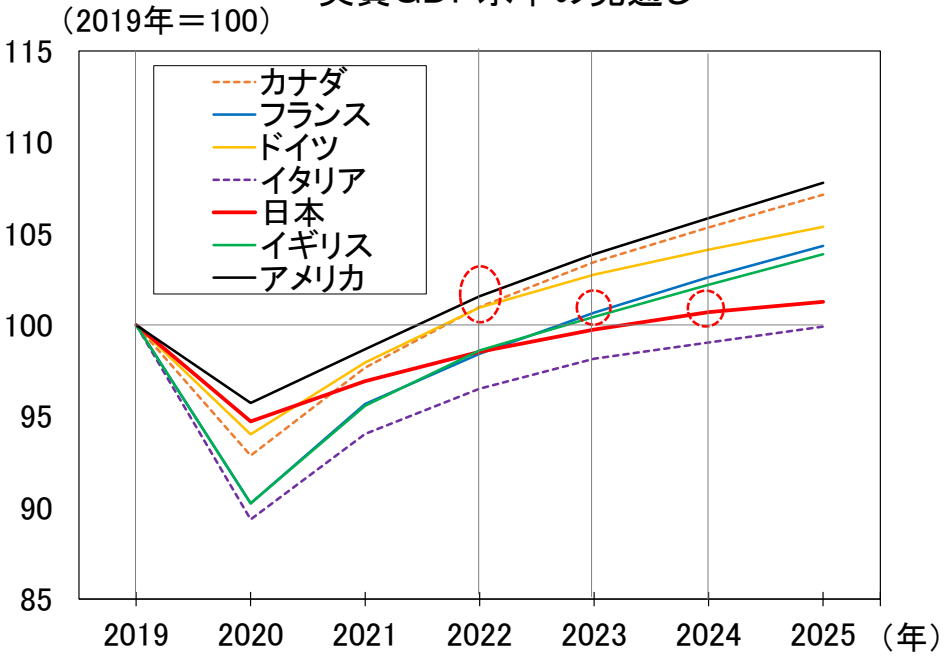
2020年10月23日

竹森　俊平
中西　宏明
新浪　剛史
柳川　範之

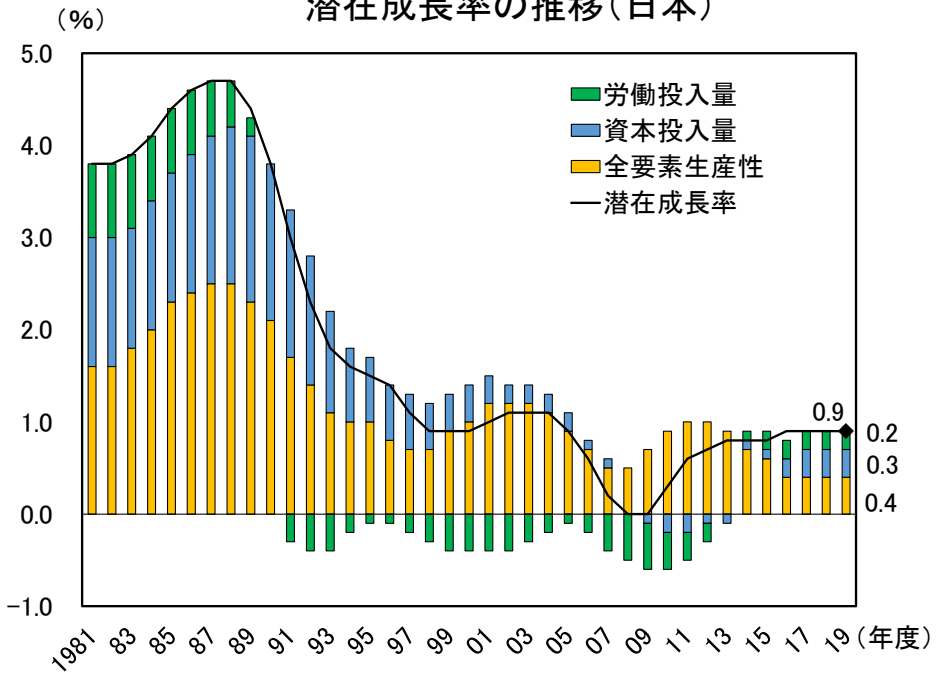
IMF世界経済見通し（2020年10月）におけるGDPの予測

○ 2020年10月公表のIMF世界経済見通しによると、実質GDPがコロナ前（2019年）の水準に戻る時期は、米国、カナダ、ドイツが2022年頃と見込まれる一方、日本は2024年頃と見込まれている。

実質GDP水準の見通し



潜在成長率の推移（日本）



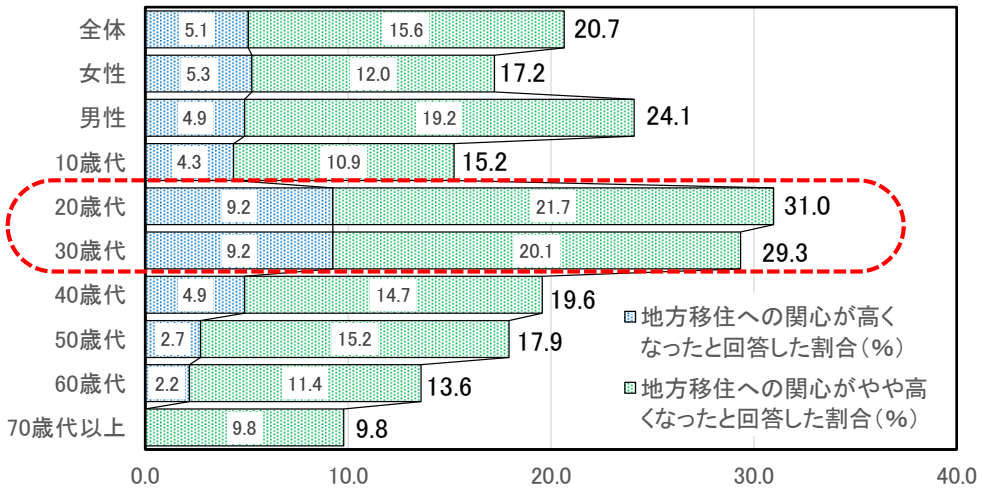
実質GDP成長率の見通し

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
カナダ	1.7%	−7.1%	5.2%	3.4%	2.4%	1.8%	1.7%
フランス	1.5%	−9.8%	6.0%	2.9%	2.3%	1.9%	1.7%
ドイツ	0.6%	−6.0%	4.2%	3.1%	1.8%	1.3%	1.2%
イタリア	0.3%	−10.6%	5.2%	2.6%	1.7%	0.9%	0.9%
日本	0.7%	−5.3%	2.3%	1.7%	1.2%	1.0%	0.6%
イギリス	1.5%	−9.8%	5.9%	3.2%	1.9%	1.7%	1.6%
アメリカ	2.2%	−4.3%	3.1%	2.9%	2.3%	1.9%	1.8%

（備考）IMF “World Economic Outlook Database(October 2020)”、内閣府資料により作成。

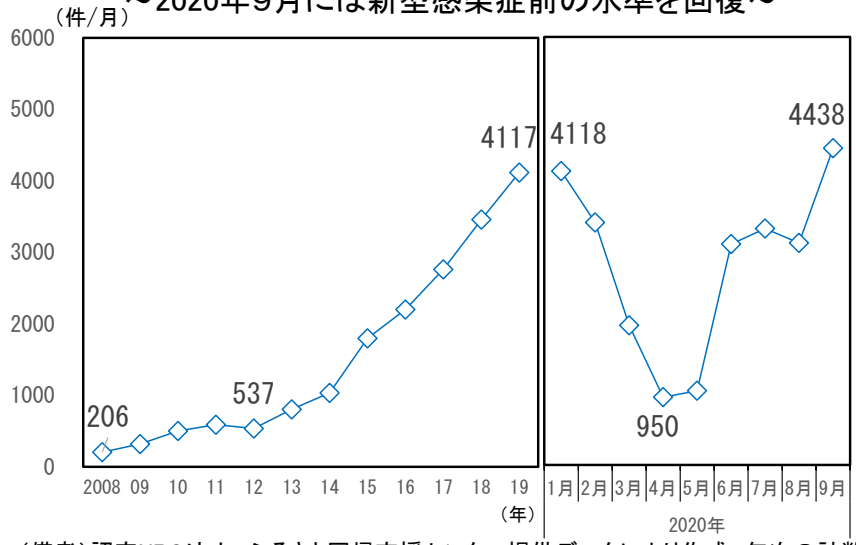
地方への人の流れに関する動向

図表１　地方移住の希望の変化（東京都）
～20歳代、30歳代を中心に地方への関心が高まっている～



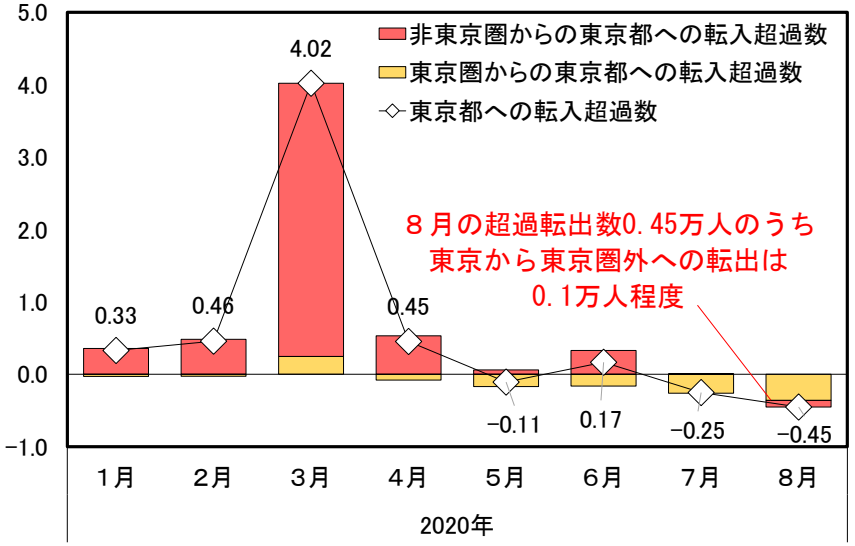
（備考）内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」により作成。調査期間は2020年5月25日～6月5日。

図表２　ふるさと回帰支援センターへの来訪者・問合せ数の推移
～2020年９月には新型感染症前の水準を回復～

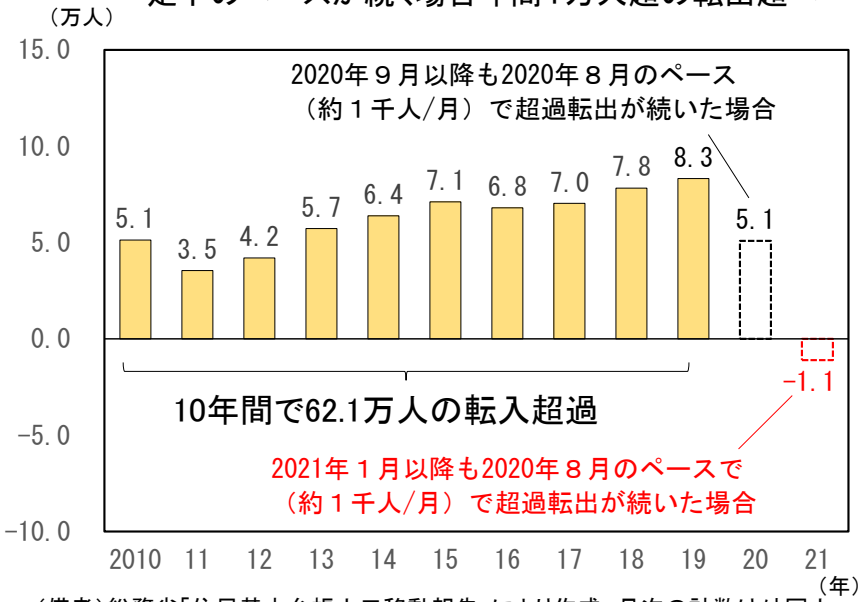


（備考）認定NPO法人・ふるさと回帰支援センター提供データにより作成。年次の計数は、1か月当たりの平均来訪者・問合せ件数。なお、来訪者のうちセミナー参加者数は各年・各月のセミナーの開催頻度に左右されることに留意。

図表３　東京都への転入超過数
（万人）　～東京から東京圏外への転出は1,000人程度～



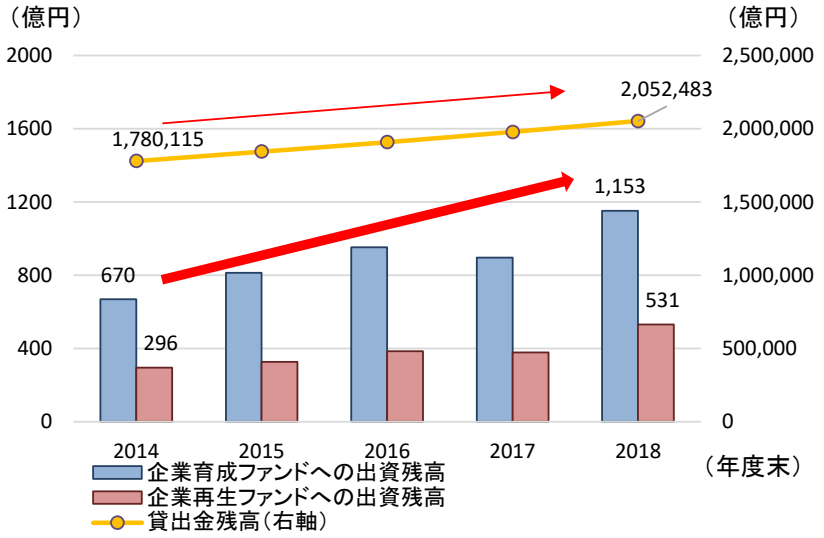
図表４　東京圏外から東京都への転入超過数の推移
～足下のペースが続く場合年間１万人超の転出超へ～



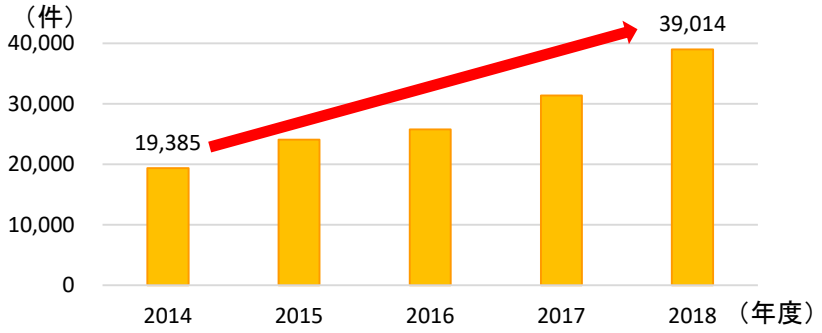
（備考）総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。月次の計数は外国人を含む。年次の計数は2019年までは日本人のみ、2020年以降は外国人を含む。

金融機能の強化と外部人材の利活用、コーポレートガバナンス改革

図表5　地方銀行のファンド出資
～地銀はファンド出資を強化、出資規制緩和で更に後押しすべき～



図表6　地方銀行における事業承継の相談受付件数
～外部人材のマッチングのニーズが高まっている～



（備考）全国地方銀行協会資料により作成。地方銀行64行の単体ベース。

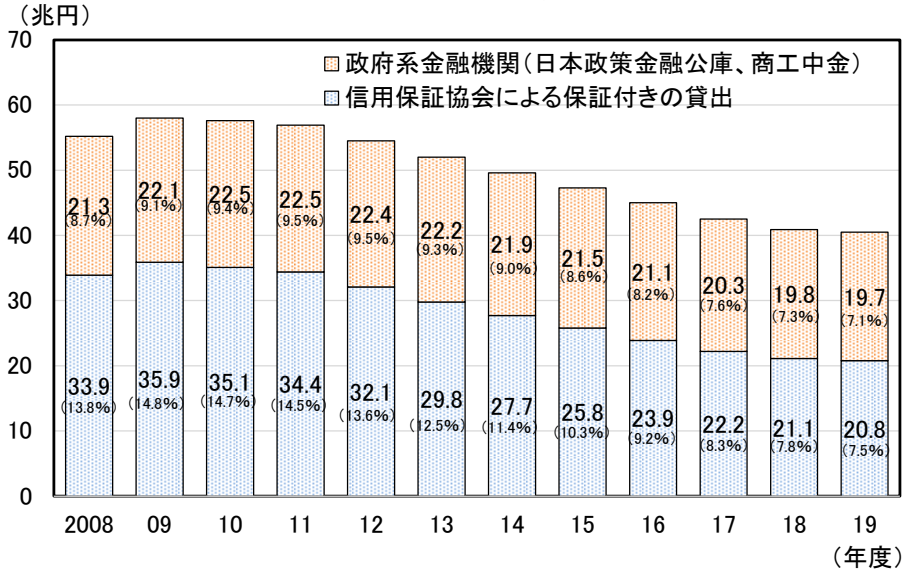
図表7　企業の多様性の公表に関する主な規定
～経営人材の流動化に向け、見える化を強化すべき～

対象比率	規定	役員	管理職	労働者	備考
女性	女性活躍推進法	義務*（選択制）	義務*（選択制）	義務*（選択制）	・大企業（301人以上）が対象。中小企業は努力義務。 ・事業主（101人以上）は2022年4月から義務。
	金融商品取引法	義務	－	－	・上場企業等が対象。有価証券報告書等に記載。
中途採用者	労働施策総合推進法	－	－	義務	・労働者数301人以上の事業主が対象。2021年4月から義務化。
外国人	－	－*	－	－*	・外国人雇用状況は労働施策総合推進法により厚生労働大臣への届け出が義務。
若者	－	－	－	－	－

（備考）各法令、東京証券取引所（2018）「コーポレートガバナンス・コード」、経済産業省（2018）「ダイバーシティ2.0行動ガイドライン」により作成。
・＊印は「ダイバーシティ2.0行動ガイドライン」における公表を検討すべき事項。「選択制」は、選択して公表する指標のひとつとして位置付けられているもの。
・「コーポレートガバナンス・コード」は、取締役会について、①ジェンダーや国際性の面を含む多様性と適正規模の両立、②取締役会の多様性等の考え方の開示、を求めている。

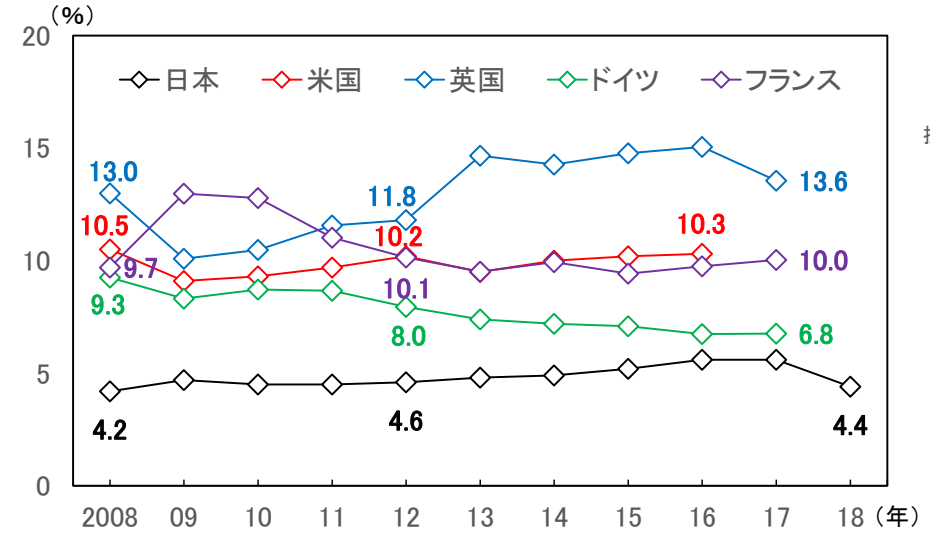
中小企業の育成、起業・ベンチャー支援

図表8　政策金融、政府保証付与の貸付残高の推移
～危機を脱した後は公的な資金繰り支援を計画的に縮小していくべき～



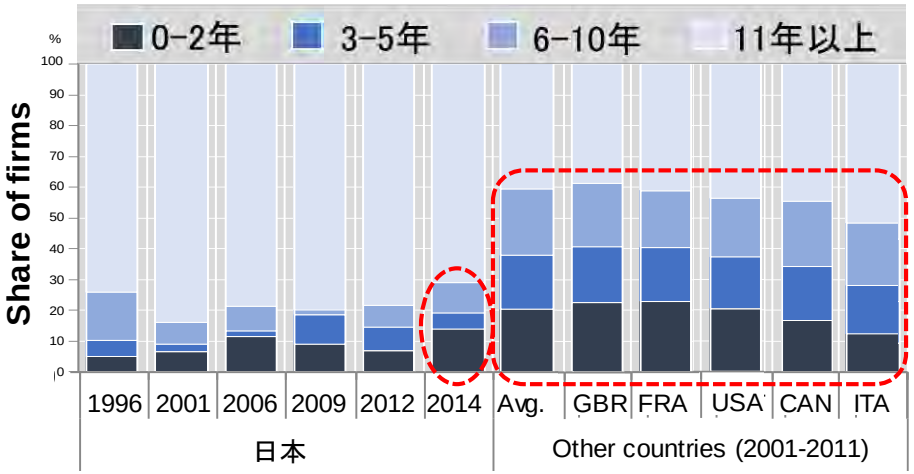
（備考）日本銀行、財務省資料等により作成。カッコ内は中小企業向け貸付残高に占める割合。

図表9　開業率の国際比較
～米国・英国レベル（10%台）を目指すとされているものの、上昇ペースは緩慢～



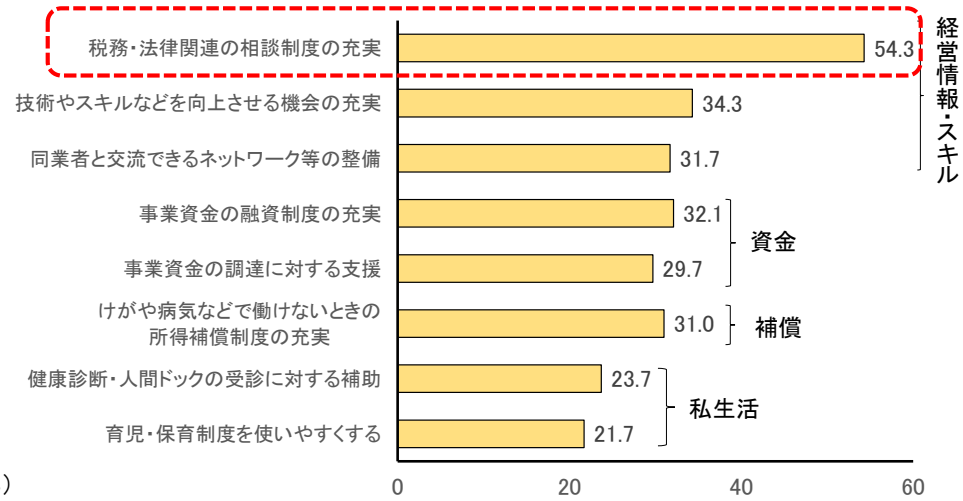
（備考）中小企業庁「中小企業白書2020年版」により作成。

図表10　企業の年齢の国際比較
～日本は創業10年未満の企業が少ない～



（備考）対象は従業員50人未満の企業。選択する未来2.0中間報告より抜粋。池内健太・伊藤恵子・深尾京司・権赫旭・金榮愨（2019年）「日本における雇用と生産性のダイナミクス−OECDDynEmp/MultiProdプロジェクトへの貢献と国際比較−」の図表を編集。

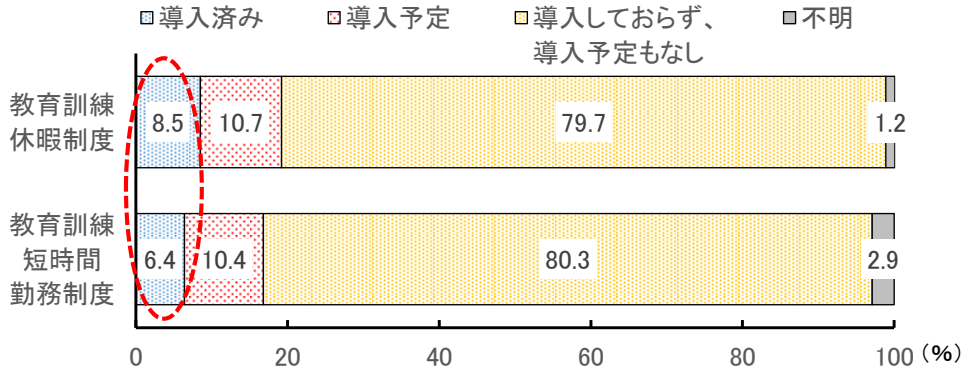
図表11　起業支援への主なニーズ
～税務、法務等をワンストップで支援する国家戦略特区の取組を全国展開すべき～



（備考）日本政策金融公庫総合研究所「2019年度起業と起業意識に関する調査」により作成。

働き方改革と生き方改革①

図表12　働きながらキャリアアップを行うための休暇制度等の状況
～制度を導入している企業は1割未満～



（備考）厚生労働省「令和元年度能力開発基本調査」により作成。

図表13　就業状況別能力開発（全体）（2017年）
～公的助成付自己啓発の利用者は2%程度にとどまる～

	合計（万人）	勤務先が実施した訓練	自己啓発	公的助成付き自己啓発	いずれも実施しなかった
正規の職員・従業員	3451.4	39.1%	26.2%	2.6%	52.4%
パート・アルバイト	1471.7	15.8%	13.3%	1.6%	74.4%
契約社員	303.2	27.2%	20.6%	2.6%	62.1%
派遣社員	141.9	17.4%	18.0%	2.4%	69.4%

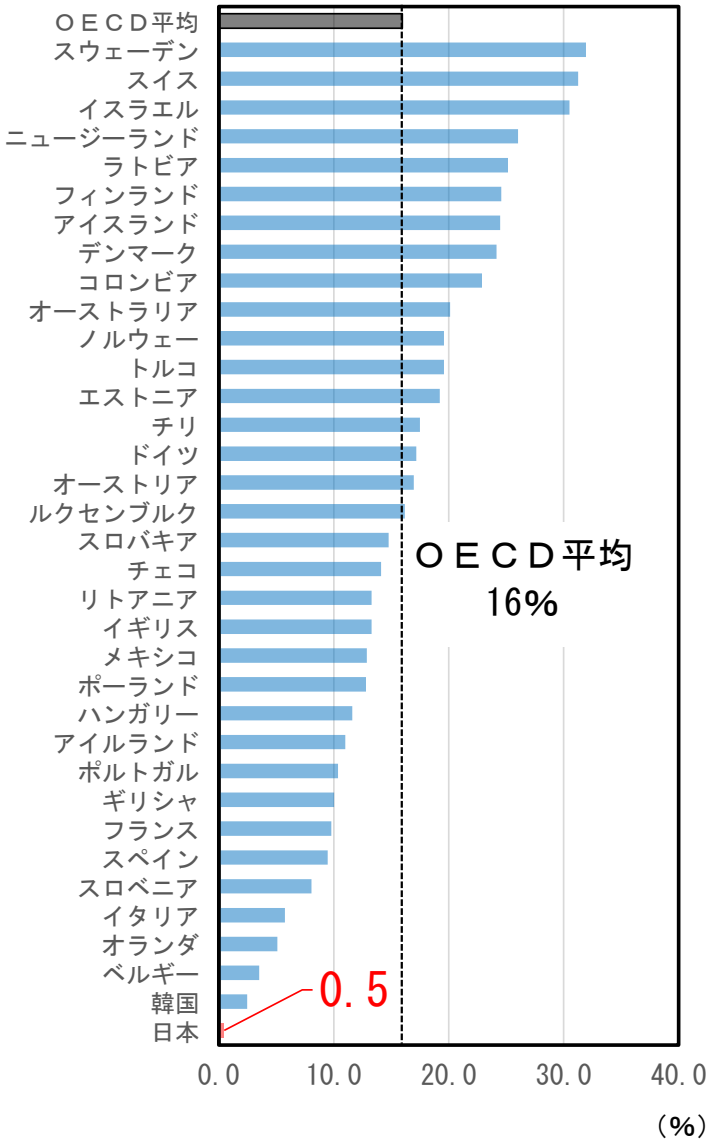
（備考）総務省「就業構造基本調査」により作成。

図表14　公的助成付自己啓発の利用状況（15～44歳）
～大学、専修学校等の専門的な講座の受講は5%未満～

	実施者計	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	契約社員・嘱託
大学・大学院の講座の受講	4.2%	4.9%	1.6%	5.4%
専修学校・各種学校の講座の受講	4.9%	4.8%	8.0%	4.3%
公共職業能力開発施設の講座を受講	14.1%	9.4%	20.8%	13.7%
講習会・セミナーの傍聴	30.6%	35.4%	21.2%	20.0%
勉強会・研修会への参加	38.0%	46.0%	26.1%	39.1%
通信教育の受講	12.2%	14.4%	11.5%	10.7%
その他	14.6%	8.2%	20.9%	22.0%
実施者計（万人）	89.3	58.7	8.8	5.2

（備考）労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③」により作成。

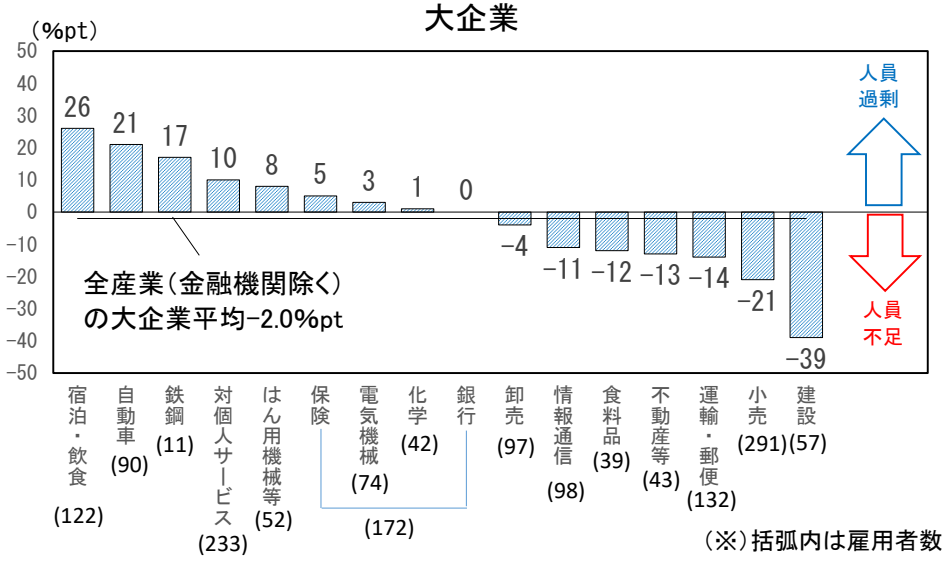
図表15　「学士」課程入学者に占める25歳以上の者の割合
～大学で学び直しを行う社会人の割合は低水準～

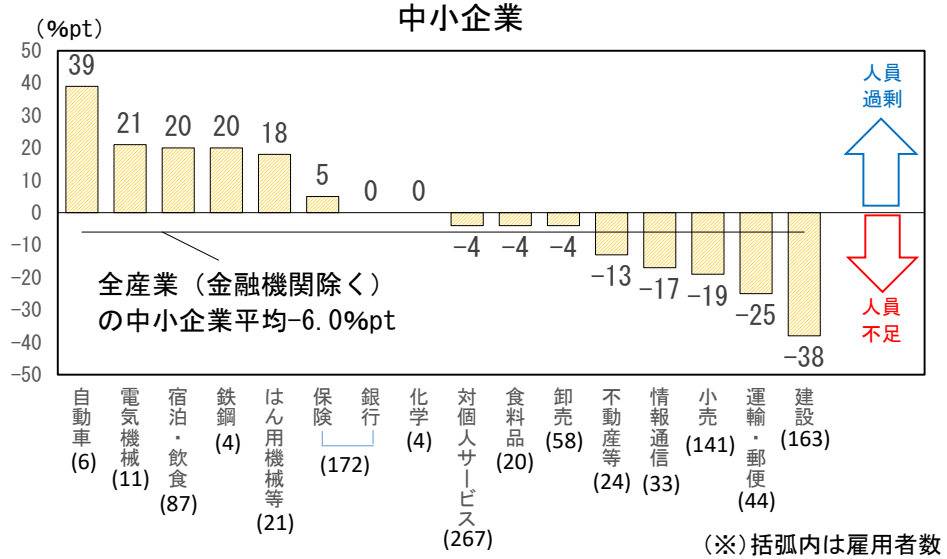


（備考）OECD「Education at a Glance (2020)」、文部科学省「令和元年度学校基本調査」により作成。日本は2019年度、他の国は2018年の値。

働き方改革と生き方改革②

図表16　産業別の雇用判断DI（2020年９月）
～企業から企業への人の移動を促進していくべき～





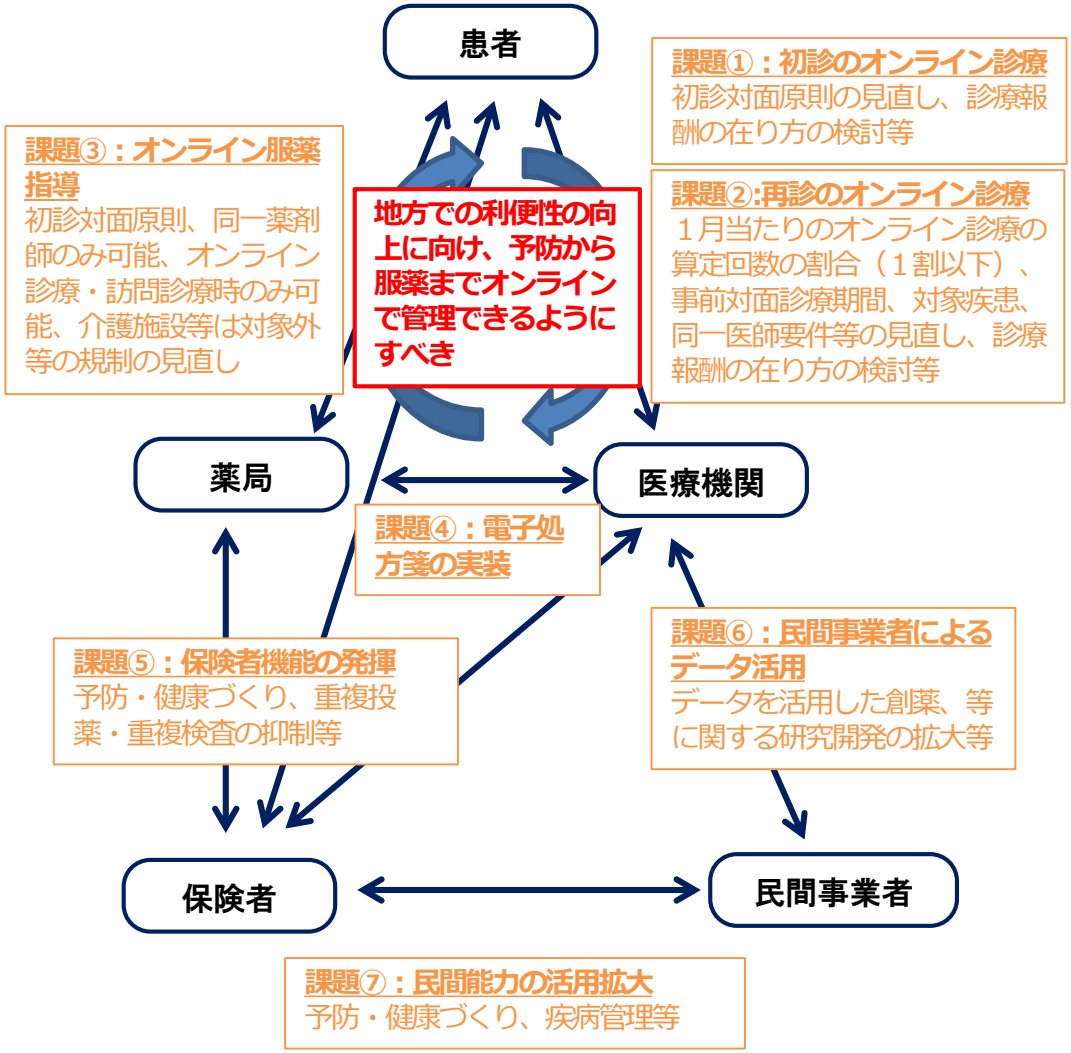
（備考）日本銀行「短観（2020年9月）」、総務省「労働力基本調査」により作成。雇用者数については、雇用者500名以上の企業を大企業、5名から29名までの企業を中小企業として算出。
銀行・保険業のDI・雇用者数は、大企業・中小企業ともに産業全体の計数を使用。

図表17　都会から地方への経営人材の移動に向けて
～就労と一体となったキャリアアップ支援が必要～

主体	取組
合同会社RBX、金沢大学、北國銀行	共創型企業・人材展開プログラム ・週５日のうち３～４日、石川県内企業で勤務。１～２日金沢大学で客員研究員として研究 ・研究費等として参画企業より月30万円（180万円）を支給 ・クロスアポイントメントや多地域居住などを志向する人、これまでのビジネスで築いた能力を活用し地域企業の課題解決に取り組む
日本人材機構、信州大学	「信州大学100年企業創出プログラム」（実践型リカレント教育プログラム） ・経営課題解決とそのための中核人材採用を希望する長野県内企業とその課題解決提案に挑戦したいという意欲のある人材をマッチング ・大学内で客員研究員というポジションを6カ月間使って課題解決に取り組んでもらうというスキーム

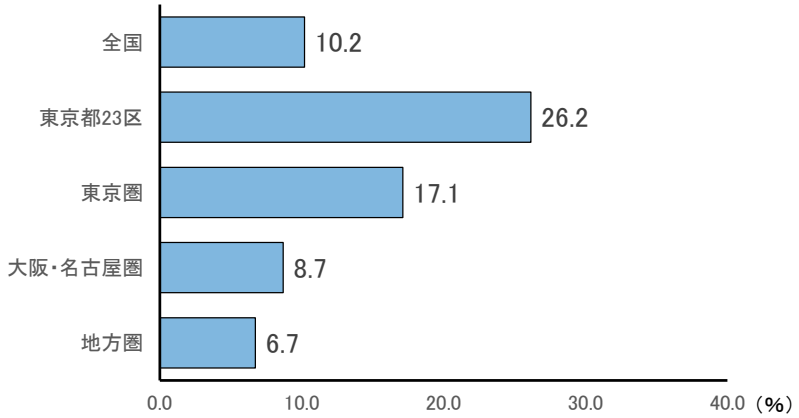
地方への人の流れを拡大するための受け皿づくり

図表18　医療サービスにおけるデジタルの徹底活用
～予防から診療、服薬までオンライン・デジタルで管理し、二地域居住等を利便性の高いものにするべき～

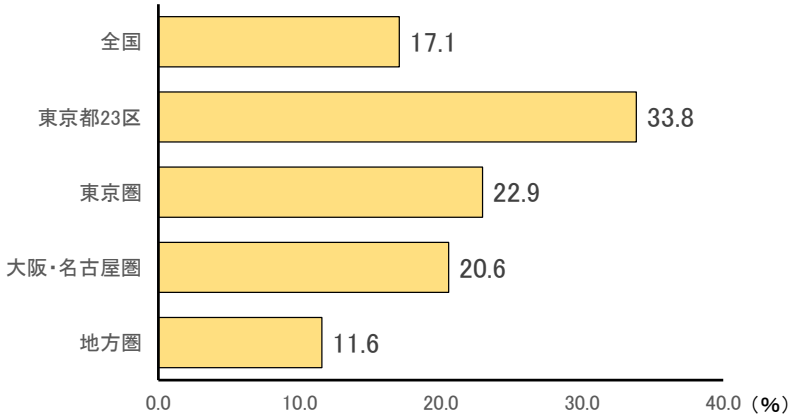


図表19　小中学校のオンライン授業の活用状況
～　学校、塾・習い事でも地方圏の活用に遅れ～

学校の先生からオンライン授業を受けている割合



塾や習い事でオンライン授業を受けている割合



（備考）内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」により作成。調査期間は2020年5月25日～6月5日。